



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 清宮茂樹  
 問合せ先責任者(役職名) 経営統括本部 ブランド戦略ユニット (氏名) 菱山賢 (TEL) 03(3507)3349  
 ユニットリーダー  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,670	△6.7	325	19.7	356	19.3	205	5.4
2024年3月期第1四半期	11,439	28.5	271	—	299	—	194	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 266百万円(△28.3%) 2024年3月期第1四半期 371百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	9.68	—
2024年3月期第1四半期	9.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	48,179	27,161	55.9
2024年3月期	60,430	27,498	45.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 26,951百万円 2024年3月期 27,280百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	65,000	0.2	4,200	7.8	4,300	7.0	2,900	9.1
								136.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	21,782,500株	2024年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	546,022株	2024年3月期	546,001株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	21,236,497株	2024年3月期1Q	21,196,283株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(1株当たり情報)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境の改善や賃金の増加による個人消費の持ち直し、デジタル化・脱炭素化・省力化などの課題解決に向けた設備投資の拡大などにより、景気は緩やかに回復しております。その一方で、円安の進行によるコスト上昇や国際情勢の地政学リスクなど景気回復への懸念が残る状況にあります。

このような状況下、今年度より「未来志向でウェルビーイング経営を推進し、エンゲージメントを高め創立80周年を更なる飛躍の年にする」を基本方針とした新たな「80/26中期経営計画」を策定し、最終年度となる2026年度目標値「連結売上高700億円、連結経常利益50億円、連結経常利益率7.1%」の達成に向けた各種戦略に取り組んでおります。

当連結会計年度は、事業系戦略では、社会インフラに携わるお客様の経営課題を的確に捉え、エンジニアリングとグループ連携によって解決し、「収益の拡大」「事業規模の拡大」を図るとともに、グループ会社全体で一致協力し、「保守ビジネス」等の新規事業を創出してまいります。また、管理系イノベーション戦略では、未来志向で社内管理部門の統合・再編による業務改革と効率化を推進するとともに、適材適所を実現する人事考課制度の改定や事業成長の原動力となる処遇制度の改定及び処遇改善を実施し、従業員のエンゲージメント向上に取り組んでおります。社内DXプロジェクトにおいて基幹システムを最新のシステムへ切り替えることにより、機動性のある業務へ脱却を図るとともに、基本業務の見直しに伴い、新しい業務方法により業務効率を改善し省力化を図ります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は106億70百万円(前年同四半期比6.7%減)となりましたが、プラント事業における高付加価値案件が順調に進捗し、営業利益は3億25百万円(前年同四半期比19.7%増)、経常利益は3億56百万円(前年同四半期比19.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円(前年同四半期比5.4%増)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの構成を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、カーボンニュートラルに貢献する生産設備の冷熱関連工事案件が延期になったものの、受配電設備やクレーン設備の老朽更新が計画通り進捗したため、売上高は堅調に推移しました。また、石油・化学・ガス分野では、ガスタービン用付帯設備の更新工事やエネルギートランジションを見据えた特高変電所・発電機付帯設備の更新等が計画通り進捗したため、売上高は好調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は40億81百万円(前年同四半期比9.5%増)、営業利益は6億54百万円(前年同四半期比101.0%増)と大幅な増益となりました。

#### ②産業・設備事業

企業の設備投資意欲は底堅く、老朽設備の維持・更新工事が再開するなか、一般産業分野では、企業の設備投資計画が順調に推移し受注は堅調であったものの、コロナ禍で延伸した工事、作業案件の需要が減少し、売上高は低調に推移しました。また、空調設備分野では、設備工事案件が予定通り進捗し、かつデータセンター向け特殊空調の大口案件等が好調に推移したものの、バイオ理化学向け特殊空調工事の進捗遅れ等により、売上高は低調に推移しました。産業機器分野においては、省エネ設備工事案件が予定通り完了したものの、首都圏を中心とした再開案件の減少や主要セットメーカーの生産調整により、売上高は低調に推移しました。

その結果、産業・設備事業の売上高は56億91百万円(前年同四半期比10.0%減)、営業利益は2億30百万円(前年同四半期比29.4%減)となりました。

#### ③交通事業

鉄道業界では、円安を背景としたインバウンド需要に加え、コロナ禍が収束し人流の本格的な回復基調に入り、設備投資再開の動きが始まっており、車両分野の保安装置更新や変電分野の受変電設備更新工事など受注は順調に推移しているものの、前年度の新線関連によるインバータ制御装置、保安装置、運行管理システム改修などの大型案件が補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は8億97百万円(前年同四半期比35.3%減)、営業損失は20百万円(前年同四半期は84百万円の利益)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は481億79百万円で、前連結会計年度末に比べ122億50百万円減少しております。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産(216億20百万円から111億87百万円へ104億32百万円減)、電子記録債権(66億89百万円から51億69百万円へ15億19百万円減)、商品(29億52百万円から26億円へ3億51百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は210億18百万円で、前連結会計年度末に比べ119億12百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(229億88百万円から136億19百万円へ93億69百万円減)、未払金(36億91百万円から22億27百万円へ14億64百万円減)、未払法人税等(8億11百万円から27百万円へ7億83百万円減)、賞与引当金(9億98百万円から3億37百万円へ6億61百万円減)が減少した一方、契約負債(20億29百万円から28億62百万円へ8億32百万円増)が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は271億61百万円で、前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少しております。主な要因は、配当金の支払による5億94百万円の減少により利益剰余金(243億8百万円から239億19百万円へ3億89百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月通期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表したとおりであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,062	14,675
受取手形、売掛金及び契約資産	21,620	11,187
電子記録債権	6,689	5,169
商品	2,952	2,600
未成工事支出金	248	336
仕掛品	450	409
原材料	93	82
未収入金	※ 2,337	※ 548
その他	777	817
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	48,229	35,825
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,124	4,119
その他（純額）	3,973	3,966
有形固定資産合計	8,098	8,086
無形固定資産		
184	184	479
投資その他の資産		
その他	3,922	3,793
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,917	3,788
固定資産合計	12,200	12,353
資産合計	60,430	48,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,988	13,619
短期借入金	790	700
未払金	※ 3,691	※ 2,227
未払法人税等	811	27
契約負債	2,029	2,862
賞与引当金	998	337
その他	1,024	775
流動負債合計	32,334	20,549
固定負債		
長期借入金	110	95
繰延税金負債	288	216
退職給付に係る負債	97	54
資産除去債務	37	49
その他	63	53
固定負債合計	596	468
負債合計	32,931	21,018
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,071	1,071
利益剰余金	24,308	23,919
自己株式	△523	△523
株主資本合計	26,441	26,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838	898
その他の包括利益累計額合計	838	898
非支配株主持分	218	209
純資産合計	27,498	27,161
負債純資産合計	60,430	48,179

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,439	10,670
売上原価	9,216	8,234
売上総利益	2,223	2,436
販売費及び一般管理費	1,951	2,111
営業利益	271	325
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	16
業務受託料	3	1
その他	14	15
営業外収益合計	28	33
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	299	356
特別利益		
保険解約返戻金	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	-	11
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益	299	344
法人税、住民税及び事業税	△1	17
法人税等調整額	101	115
法人税等合計	100	132
四半期純利益	198	211
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	205

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	198	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	54
退職給付に係る調整額	24	-
その他の包括利益合計	173	54
四半期包括利益	371	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352	265
非支配株主に係る四半期包括利益	18	1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※ 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
未収入金	2,138百万円	485百万円
未払金	2,474百万円	670百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	105百万円	105百万円
のれんの償却額	5百万円	－百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	529	25.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	594	28.00	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,727	6,325	1,386	11,439	—	11,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	306	71	3	381	△381	—
計	4,034	6,396	1,389	11,821	△381	11,439
セグメント利益	325	325	84	736	△464	271

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,081	5,691	897	10,670	—	10,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	70	—	421	△421	—
計	4,432	5,762	897	11,092	△421	10,670
セグメント利益又は損失 (△)	654	230	△20	863	△538	325

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「産業・設備事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「プラント事業」に変更致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計	
商品売上高	2,501	4,739	1,182	8,423	8,423
工事売上高	1,225	1,585	204	3,015	3,015
顧客との契約から生じる収益	3,727	6,325	1,386	11,439	11,439
外部顧客への売上高	3,727	6,325	1,386	11,439	11,439

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計	
商品売上高	3,306	4,904	660	8,870	8,870
工事売上高	775	787	237	1,800	1,800
顧客との契約から生じる収益	4,081	5,691	897	10,670	10,670
外部顧客への売上高	4,081	5,691	897	10,670	10,670

(注) 1 「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9.20円	9.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	194	205
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	194	205
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,196	21,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月31日

八洲電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 関 信 敬

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている八洲電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。